



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

(氏名) 氏家 照彦
(氏名) 小野寺 芳一
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	86,476	6.1	25,560	17.2	15,707	32.0
26年3月期第3四半期	81,444	△6.1	21,795	△2.3	11,891	△14.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 58,955百万円 (30.7%) 26年3月期第3四半期 45,078百万円 (110.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.97	41.81
26年3月期第3四半期	31.79	31.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,291,292	451,622	5.2
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 437,793百万円 26年3月期 384,263百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.1	16,500	9.5	44.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	383,278,734 株	26年3月期	383,278,734 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	9,044,742 株	26年3月期	9,174,446 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	374,196,180 株	26年3月期3Q	374,028,398 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
〔説明資料〕 平成 26 年度第 3 四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 50 億 32 百万円増加の 864 億 76 百万円となりました。

他方、経常費用は、営業経費が増加したこと等から、前年同期比 12 億 67 百万円増加の 609 億 15 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 37 億 65 百万円増加の 255 億 60 百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比 38 億 16 百万円増加の 157 億 7 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 3,422 億円減少し、7 兆 5,296 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比 1,794 億円増加し、4 兆 1,776 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比 142 億円増加の 3 兆 7,446 億円となりました。

なお、総資産の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 2,159 億円減少し、8 兆 2,912 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成 26 年 11 月 14 日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 2,204 百万円増加し、利益剰余金が 1,426 百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	507,353	149,054
コールローン及び買入手形	161,091	80,832
買入金銭債権	3,003	4,498
商品有価証券	16,132	12,073
金銭の信託	59,235	82,137
有価証券	3,730,344	3,744,628
貸出金	3,998,209	4,177,633
外国為替	6,639	3,894
リース債権及びリース投資資産	16,578	16,094
その他資産	28,627	29,995
有形固定資産	37,023	37,487
無形固定資産	360	329
繰延税金資産	2,656	2,460
支払承諾見返	32,677	36,965
貸倒引当金	△92,728	△86,791
資産の部合計	8,507,205	8,291,292
負債の部		
預金	7,128,459	6,887,158
譲渡性預金	743,420	642,490
コールマネー及び売渡手形	62,935	104,757
債券貸借取引受入担保金	33,974	31,036
借入金	25,240	25,723
外国為替	164	141
その他負債	38,564	41,056
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	37,439	38,564
役員退職慰労引当金	40	42
睡眠預金払戻損失引当金	331	294
偶発損失引当金	969	918
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	5,928	30,512
支払承諾	32,677	36,965
負債の部合計	8,110,194	7,839,670
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	279,808	291,078
自己株式	△4,450	△4,388
株主資本合計	307,851	319,183
その他有価証券評価差額金	80,409	122,636
繰延ヘッジ損益	△248	△779
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,246
その他の包括利益累計額合計	76,412	118,610
新株予約権	521	561
少数株主持分	12,226	13,267
純資産の部合計	397,011	451,622
負債及び純資産の部合計	8,507,205	8,291,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	81,444	86,476
資金運用収益	56,242	56,879
(うち貸出金利息)	35,312	34,366
(うち有価証券利息配当金)	20,543	22,307
役務取引等収益	12,858	13,042
その他業務収益	8,622	9,016
その他経常収益	3,721	7,538
経常費用	59,648	60,915
資金調達費用	2,669	2,723
(うち預金利息)	1,828	1,730
役務取引等費用	4,018	4,081
その他業務費用	7,934	8,142
営業経費	43,667	45,092
その他経常費用	1,359	876
経常利益	21,795	25,560
特別利益	247	—
厚生年金基金代行返上益	247	—
特別損失	78	58
減損損失	78	58
税金等調整前四半期純利益	21,965	25,502
法人税、住民税及び事業税	5,424	6,119
法人税等調整額	3,241	2,689
法人税等合計	8,666	8,809
少数株主損益調整前四半期純利益	13,299	16,693
少数株主利益	1,407	985
四半期純利益	11,891	15,707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,299	16,693
その他の包括利益	31,779	42,262
その他有価証券評価差額金	31,661	42,290
繰延ヘッジ損益	117	△531
退職給付に係る調整額	—	502
四半期包括利益	45,078	58,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,609	57,905
少数株主に係る四半期包括利益	1,468	1,049

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成26年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成26年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、経費が増加したこと等から、前年同期比5億51百万円減益の188億28百万円となりました。**経常利益**は、与信関連費用が減少したこと等から、前年同期比47億71百万円増益の238億17百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比39億26百万円増益の155億64百万円となりました。

平成26年11月14日に公表した平成26年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	26年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		25年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	26年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	78,198	5,745	72,453	
業務粗利益	60,687	919	59,768	
[コア業務粗利益]	[61,777]	[480]	[61,297]	
資金利益	54,065	616	53,449	
役員取引等利益	7,819	114	7,705	
その他業務利益	△ 1,197	189	△ 1,386	
うち国債等債券損益	△ 1,090	439	△ 1,529	
経費	42,949	1,031	41,918	
うち人件費	21,154	△ 546	21,700	
うち物件費	19,356	1,354	18,002	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	17,738	△ 111	17,849	
[コア業務純益]	[18,828]	[△ 551]	[19,379]	[21,500]
一般貸倒引当金繰入額①	-	48	△ 48	
業務純益	17,738	△ 160	17,898	
臨時損益	6,099	4,934	1,165	
うち不良債権処理額(△)②	484	△ 826	1,310	
うち貸倒引当金戻入益③	3,579	3,579	-	
うち偶発損失引当金戻入益④	51	△ 29	80	
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	
うち株式等関係損益	435	△ 84	519	
うち金銭の信託運用損益	2,561	1,048	1,513	
経常利益	23,817	4,771	19,046	26,000
特別損益	△ 58	△ 227	169	
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247	247	
うち減損損失(△)	58	△ 20	78	
法人税、住民税等(調整額含)	8,194	617	7,577	
四半期(当期)純利益	15,564	3,926	11,638	16,500
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,147	△ 4,327	1,180	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 26年度通期業績予想は、平成26年11月14日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

平成26年度第3四半期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	26年度 第3四半期 累計期間	26年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	25年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	17,738 [18,828]	17,738 [18,828]	17,849 [19,379]	△ 111 [△ 551]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,159	△ 48	△ 2,111
業務純益	17,738	19,897	17,898	1,999
臨時損益	6,099	3,940	1,165	2,775
うち不良債権処理額(△)②	484	△ 987	1,230	△ 2,217
貸出金償却	5	5	15	△ 10
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,419	438	△ 1,857
債権売却損	86	86	493	△ 407
偶発損失引当金繰入額	-	△ 51	△ 80	29
責任共有制度負担金	392	392	362	30
うち貸倒引当金戻入益③	3,579	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	51	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	23,817	23,817	19,046	4,771
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 3,147	△ 3,147	1,180	△ 4,327

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	26年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	25年度 第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 1,090	439	△ 1,529
売却益	1,283	789	494
償還益	-	△ 20	20
売却損	569	33	536
償還損	217	△ 1,290	1,507
償却①	1,586	1,586	-
株式等関係損益	435	△ 84	519
売却益	515	△ 274	789
売却損	69	△ 198	267
償却②	10	8	2
金銭の信託運用損益	2,561	1,048	1,513
運用損益に含まれた減損処理額③	-	-	-
有価証券減損処理額 ①+②+③	1,597	1,595	2

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、26年9月末比 1,246億円増加しました。前年同期との比較でも 5.7%、2,279億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年12月末			26年9月末	
		26年9月末比	25年12月末比		25年12月末
貸出金	41,855	1,246	2,279	40,609	39,576
うち 中小企業等向け貸出	22,578	490	1,225	22,088	21,353
中小企業向け	13,909	396	662	13,513	13,247
個人向け	8,669	94	563	8,575	8,106
うち住宅ローン	8,099	120	579	7,979	7,520
うち地公体等向け貸出	7,593	187	596	7,406	6,997
中小企業等貸出比率	53.9	△ 0.4	0.0	54.3	53.9

（うち宮城県内）

	26年12月末			26年9月末	
		26年9月末比	25年12月末比		25年12月末
貸出金	28,517	611	1,694	27,906	26,823
うち 中小企業等向け貸出	18,680	411	997	18,269	17,683
中小企業向け	10,253	325	461	9,928	9,792
個人向け	8,427	86	536	8,341	7,891
うち住宅ローン	7,890	111	549	7,779	7,341
うち地公体等向け貸出	6,671	161	463	6,510	6,208
中小企業等貸出比率	65.5	0.1	△ 0.4	65.4	65.9
宮城県内貸出金シェア	41.7	0.2	0.2	41.5	41.5

（注）26年12月末の宮城県内貸出金シェアは、26年11月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、26年9月末比74億円増加しました。前年同期との比較では △1.0%、377億円の減少となりました。

（単位：億円）

	26年12月末			26年9月末	
		26年9月末比	25年12月末比		25年12月末
有価証券	37,304	74	△ 377	37,230	37,681
株式	1,329	93	82	1,236	1,247
債券	30,853	△ 292	△ 1,095	31,145	31,948
国債	20,660	△ 428	△ 1,171	21,088	21,831
地方債	694	134	△ 97	560	791
社債	9,499	2	173	9,497	9,326
その他	5,122	273	636	4,849	4,486

（有価証券評価差額）

	26年12月末			26年9月末	
		26年9月末比	25年12月末比		25年12月末
有価証券	1,718	320	405	1,398	1,313
株式	707	93	87	614	620
債券	498	98	145	400	353
その他	513	129	173	384	340

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に26年9月末比 428億円増加しました。前年同期との比較でも 1.2%、898億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年12月末	26年9月末比		26年9月末	25年12月末
		26年9月末比	25年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	75,341	428	898	74,913	74,443
うち個人預金	45,990	1,066	906	44,924	45,084
うち法人預金	15,877	538	14	15,339	15,863
うち公金預金	13,302	△ 798	20	14,100	13,282

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	70,549	292	948	70,257	69,601
うち個人預金	43,718	1,041	831	42,677	42,887
うち法人預金	13,911	400	143	13,511	13,768
うち公金預金	12,787	△ 771	8	13,558	12,779
宮城県内預金シェア	55.1	△ 0.3	0.2	55.4	54.9

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 26年12月末の宮城県内預金シェアは、26年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、26年9月末比 133億円減少の 7,238億円となりました。前年同期との比較でも、△0.5%、39億円の減少となりました。

（単位：億円）

	26年12月末	26年9月末比		26年9月末	25年12月末
		26年9月末比	25年12月末比		
預り資産残高	7,238	△ 133	△ 39	7,371	7,277
投資信託	986	29	84	957	902
保険	2,484	69	333	2,415	2,151
公共債	3,622	△ 216	△ 443	3,838	4,065
外貨預金	146	△ 15	△ 13	161	159

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、26年9月末比48億円減少の1,244億円となりました。
この結果、不良債権（要管理債権以下）比率は、26年9月末比0.21ポイント低下し、2.93%となりました。

（単位：億円）

	26年12月末		26年9月末
		26年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	△ 22	220
危険債権	739	△ 18	757
要管理債権	307	△ 8	315
小計（A）	1,244	△ 48	1,292
正常債権	41,214	1,380	39,834
合計（B）	42,458	1,332	41,126
不良債権比率（A）／（B）	2.93%	△ 0.21%	3.14%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.69%となります。

（単位：億円）

	26年12月末		26年9月末
		26年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	△ 11	105
危険債権	739	△ 18	757
要管理債権	307	△ 8	315
小計（A）	1,140	△ 37	1,177
正常債権	41,214	1,380	39,834
合計（B）	42,354	1,343	41,011
部分直接償却額	104	△ 11	115
不良債権比率（A）／（B）	2.69%	△ 0.17%	2.86%

4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが791億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年9月末比0.10ポイント低下し、12.28%となりました。

なお、当行は、自己資金比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

（単位：億円、%）

	26年12月末		26年9月末
		26年9月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	12.28	△ 0.10	12.38
自己資本額 a	3,739	67	3,672
（コア資本に係る基礎項目の額）	（ 3,739 ）	（ 67 ）	（ 3,672 ）
（うち劣後ローン）	（ 200 ）	（ 0 ）	（ 200 ）
（コア資本に係る調整項目の額）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
リスクアセット b	30,439	791	29,648

（注）26年12月末の計数は速報値。